

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.47 2017年1月5日(木)

東京で「私学の無償化」前進するか!? 大きな動きが予想される新年

明けましておめでとうございます。全国のみなさんの昨年の奮闘に敬意を表します。同時に本年もよろしくお願いたします。
2016年7月の瀬川押し詰まった12月30日。朝日新聞朝刊1面を見て全国でご承知の方もおられると思いますが、国の就学支援金だけでは賅われていない私学の平均授業料との差額分を都独自予算で上乗せを検討しているという事が報じられました。

全国とともにすすめて来た東京の運動の大きな成果です!

2016年(平成28年)12月30日 金曜

東京都の私立高校の授業料無償化案

世帯年収の目安	国の就学支援金	現行の都の給付型奨学金	都内の私立高校の平均年間授業料	家庭が負担
910万円	11万	10万7100	44万円	32万2900
760万円	8800円	10万7100		27万8300
590万円	17万8200	13万5000		24万3200
350万円	23万7600	9万5400		14万2200
250万円	29万7000	14万3000		15万4000
非課税生活保護				

都が給付型奨学金の拡充検討 予算約140億円

私立高 都で無償化検討

小池知事 年収910万円未満対象

東京都の小池百合子知事が、教育機会の平等化のため私立高校の授業料の実質無償化を検討していることがわかった。世帯年収910万円未満を対象に、都内の私立高の平均授業料の年44万円を国と都で肩代わりする案を軸に、新年度予算に都独自の上乗せ分として新たに約140億円を計上する方針。庁内には慎重論もあるが、小池都政の目玉にしたい考えだ。

都によると、私立高の授業料無償化は大阪府が世帯年収590万円未満を対象に実施するなど、全国に広がりつつある。都の案はより対象が広く、「他にない取り組み」（都幹部）。小池氏は7月の知事選で、都独自の「給付型奨学金」を公約に掲げていた。

公立高の授業料は2010年度に無償化。都内の私立高については現在、私立高生の半数の8万5千人程度にあたる910万円未満の世帯を対象に、収入に依り段階的に国の支援金や都の奨学金を支出している。

今回、都は現在の支給世帯に一律44万円を支出する実質無償化を検討。都内在住の私立高生に、都外の私

実現すれば

大阪・京都・広島・鳥取・埼玉に続く大きな前進

全国の運動が実り、大阪で年収590万円未満世帯、埼玉で年収500万円未満世帯、広島・鳥取で年収250万円未満世帯で「学費無償」が実現、京都でも生保世帯「学費無償」及び年収500万円未満世帯で上限65万円まで無償が実現しています。

上記記事に記されている内容が実現すると、年収910万円未満世帯までで私学の「授業料無償」が実現することになります。対象が「授業料」の範囲ではありますが、東京で実現すれば、国の就学支援金制度の見直し議論において「制度拡充」の大きな後押しとなるはずで。

この検討内容を2017年度予算案で実現させる年明けの東京の運動が強く求められる所です。全国も支援していきましょう。

立高に通う生徒も含める予定だ。都の支出は、現行の給付型奨学金が年約50億〜60億円で、新たに約140億円が必要という。

私立高の授業料無償化は公明党が強く要望しており、小池氏とのつながりはさらに強くなると見られる。(伊藤あすか)